

令和7年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財) さっぽろ産業振興財団	所管課 記入者	経) 経済企画課
基本財産	30,000千円	本市出資額	15,000千円 (出資割合 50.0%)
設立年月日	昭和61年(1986年) 5月16日	出資年月日	昭和61年(1986年) 5月31日
設立・出資目的	情報通信関連産業の集積等の札幌市の産業特性を生かし、企業活動を支える人材の育成、創業支援、産業情報提供機能の充実等を通じ、札幌市における新たな産業の創出と産業全体の活性化を図り、もって経済の発展に寄与することを目的とする。	沿革	昭和61年 (財)札幌エレクトロニクスセンターとして設立 平成11年 新事業創出促進法に基づく中核的支援機関として認定 平成14年 中小企業支援法に基づく指定法人として認定 平成25年 (財)さっぽろ産業振興財団に改組 (一財)さっぽろ産業振興財団に移行
代表者	理事長(非常勤) 秋元 克広(市長)		
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② 日本電信電話(株)他26社 (50.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒 003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目1番1号	電話	011-820-3533

2 実施事業

(詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]
① 産業振興センター事業 (5ページ)	② 中小企業支援センター事業 (6ページ)
札幌市の産業振興の拠点である札幌市産業振興センターにおいて、創業支援、情報提供、コーディネート等の事業を通じ、新たなビジネスの創出や既存産業の高度化に取り組み、市内産業全般の振興を図ることを目的として事業を実施している。	経営相談等の事業を通じ、本市の経済を支える中小企業や、これからの札幌を支える起業家を側面から支援することで、本市経済の安定と発展を図ることを目的として事業を実施している。
③ エレクトロニクスセンター事業 (7ページ)	④
札幌テクノパークにおける中核施設「札幌市エレクトロニクスセンター」の管理運営及び人材育成、研究開発支援等の事業を通じ、市内IT産業全般の振興を図ることを目的として事業を実施している。	⑤
⑤	⑥
⑦	⑧
(2)総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 952,186千円 ÷ 総支出 952,187千円)
(3)主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価 <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない	
理由	「本市における新たな産業の創出と産業全体の活性化、経済の発展に寄与する」という当該団体の出資・設立目的を達成するため、多分野に渡る事業展開がなされているところであるが、今後も適切な活動指標や成果指標の設定とその実績の継続的な検証により、事業効果をさらに高めていく必要がある。
(4)主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価 <input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない	
理由	企業活動を支える人材の育成、創業支援、産業情報提供機能の充実等、当該団体の多分野に渡る事業展開により、本市における新たな産業の創出と産業全体の活性化、経済の発展に寄与するという当該団体の出資・設立目的の達成のための必要十分な事業が実施されているが、引き続き必要な見直し検討等を行い、事業を展開していく必要がある。

3 団体職員・構成員等

令和7年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成
役員						
常勤理事	1	0	0	0	7	10歳代 0 40歳代 5
常勤監事	0	0	0	0		20歳代 0 50歳代 8
非常勤理事			4			30歳代 2 60歳代 1
非常勤監事			2			平均年齢 49.0 歳
職員						
常勤管理職	2	7	5	1	58	
常勤一般職	2	0	11	30		
非常勤職員			0			

役員の任期	
理事	2 年
監事	4 年
代表権のある役員の 就任年月	
理事長	R5.6
専務理事	R6.6
職員総数の推移(人)	
R05.4.1時点	50
R06.4.1時点	59

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分				R5年度決算	R6年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	1,060,484	935,198	(100.0%)	(▲ 125,286)
				経常費用(b)	1,046,944	952,187		(▲ 94,757)
				うち管理費等(c)	29,637	35,882	(3.8%)	(+6,245)
				うち人件費(d)	252,923	286,959	(30.7%)	(+34,036)
				当期経常増減額(e)	13,540	▲ 16,989		(▲ 30,529)
		当期正味財産増減額(f)	▲ 83,547	▲ 17,499		(+66,048)		
	貸借対照表	資産(g)			608,765	583,160		(▲ 25,605)
			流動資産(h)	384,302	370,997		(▲ 13,305)	
			固定資産(i)	224,463	212,163		(▲ 12,300)	
			うち基本財産(j)	30,000	30,000		(0)	
		負債(k)			362,812	354,706		(▲ 8,106)
			流動負債(l)	211,872	212,441		(+569)	
			固定負債(m)	150,940	142,265		(▲ 8,675)	
		正味財産(n)			245,953	228,454		(▲ 17,499)
	借入金残高(o)			0	0		(0)	

R6年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
d,e,f,n	財団プロパー職員への退職金支払のため毎年引き当てている退職給付引当金の計上漏れ（※）が判明し、過去に遡って引当処理を実施（約12,000千円程度を計上）したために人件費が増加し、当期経常増減額が大きなマイナスとなったもの。
	※ 令和3年度に退職金の計算基礎となる勤続期間を拡大する制度改正を実施していたものの、引当金の計上を行っていなかったことが令和6年度中に判明した。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R5年度決算	R6年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	532,986	503,199	(▲ 29,787)
市委託料	232,898	222,031	(▲ 10,867)
市業務委託料	103,777	88,851	(▲ 14,926)
うち随意契約	103,777	88,851	(▲ 14,926)
市指定管理費	129,121	133,180	(+4,059)
うち非公募	129,121	133,180	(+4,059)
(参考) 再委託額	148,853	109,168	(▲ 39,685)
うち市業務委託分	54,998	13,349	(▲ 41,649)
再委託率	(63.9%)	(49.2%)	(▲ 14.7%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	100,428	104,405	(+3,977)
うち非公募	100,428	104,405	(+3,977)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項 目		R5年度	R6年度	(前年比)	評価基準	備 考
(1)健全性	剰余金(n-j)	215,953	198,454	(▲ 17,499)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n+g)	40.4%	39.2%	(▲ 1.2%)	≥50%	正味財産+資産
	流動比率(h+i)	181.4%	174.6%	(▲ 6.7%)	≥150%	流動資産+流動負債
	固定比率(i+n)	91.3%	92.9%	(+1.6%)	≤100%	固定資産+正味財産
	借入金依存度(o+g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高+資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	21,210千円	15,851千円	(▲ 5,359千円)	前年比較増	経常収益+職員総数
	人件費率(経常収益比)(d+a)	23.8%	30.7%	(+6.8%)	前年比較減	人件費+経常収益
	職員一人当り管理費	593千円	608千円	(+15千円)	前年比較減	管理費等+職員総数
	管理費率(経常収益比)(c+a)	2.8%	3.8%	(+1.0%)	前年比較減	管理費等+経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	81.7%	88.7%	(+7.0%)	前年比較減	市収入(注1)+経常収益
	市財政的関与割合(収入)	81.7%	88.7%	(+7.0%)	前年比較減	市収入(注2)+経常収益
健全性の評価		□ 非常に高い ■ 高い □	概ね健全 □		やや低い □	低い
理由	2ページの「4 財政状況」に記載したとおり、令和6年度は退職給付引当金の繰り計上により当期経常増減額で大きなマイナスを計上した結果、剰余金は圧縮されたものの、無借金経営であり財務の健全性は高い。退職給付引当金の繰り計上が人件費率にも影響を及ぼした結果、生産性の指標は一様に悪化した形となったが、当該年度限りの一過性のものであると認識。					
	収入の多くを市の補助金に依存している関係上、人件費財源の安定確保の面で課題を抱えている。このほか、指定管理事業に関しては、施設の老朽化やコロナ前の稼働率を確保できていないという事情も、将来の経営を考える上での不安要素となっている。 今後の持続可能な団体運営に向けては、引き続き札幌市とも協議しつつ収支構造の見直しなどに取り組んでいく必要がある。					

(注1)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料（随意契約分）＋市指定管理費（非公算分）＋市施設利用料金収入（非公算分）

(注2)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画（別冊子）を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
○出資比率の維持							
①	本市出資比率	目標	15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円	
		実績	15,000千円	15,000千円			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(2)人的関与

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考	
No.	指標名							
○適切な人的関与の継続								
①	市派遣職員数	目標	8	7	7	7		
		実績	6	8				
		評価	達成					
②	市職員の理事就任数	目標	2	1	1	1		
		実績	1	2				
		評価	達成					
②	市職員の評議員就任数	目標	1	1	1	1		
		実績	1	1				
		評価	達成					
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

(3)団体の活用

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
○新たな産業の創出・活性化等に関するノウハウ・ネットワークの蓄積に向けた人材育成							
①	プロパー職員数（特別嘱託のプロパー化等）	目標	15	16	17	18	
		実績	14	16			
		評価	達成				
②	各種研修（内部・外部）の実施・受講人数（延べ）	目標	150	150	150	150	
		実績	167	632			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(4)更なる経営の安定化

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
○自主事業の積極的な実施及び組織体制強化による自律性の向上							
①	市への財政的依存率	目標		88.7%	88.7%	88.7%	
		実績	81.7%	88.7%			
		評価		達成			
②	自主事業収入額	目標		90,000千円	91,000千円	92,000千円	93,000千円
		実績	96,427千円	100,956千円			
		評価		達成			
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							
本シート上、市に依存しない収入としてカウントされていた「札幌テクノパーク・リノベーション推進事業」「札幌市データ活用プラットフォーム構築事業」（いずれも減価償却費相当額を収入として計上）が令和5年度に終了し、財政的依存度は計算上大幅に高まる形となった。令和6年度以降、本シート上で市に依存しない収入としてカウントされるものは、(3)エレクトロニクスセンター事業②技術開発室支援事業におけるウェットラボの賃料収入程度しかなくなったが、これは部屋数に限りがあり今後の収入増加が期待できず（現状でも入居率90%超）、現状の依存率水準を維持する程度が限界であると判断する。については、財政的依存率は現状数値を当面維持することを目標とする形に改めたい。							

(5)団体統制

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
	○団体運営の透明性の確保、不祥事防止対策						
①	外部監査の実施	目標		実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施			
		評価		達成			
②	服務規律研修の実施	目標		実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施			
		評価		達成			
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(6)札幌市の施策との連動

○取組計画		現状値 (R 5 年度)		R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名							
○障がいのある方の自立支援、市内企業の受注機会の拡大								
①	障害者就労支援施設からの 物品調達・業務委託件数	目標		10	10	10	10	
		実績	10	14				
		評価		達成				
②	市内企業からの調達割合	目標		95%	95%	95%	95%	
		実績	98%	96.6%				
		評価		達成				
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://www.sec.or.jp/
Eメールアドレス	info@sec.or.jp
【経営状況等】	
■ 定款	■ 役員名簿
■ 事業報告書	■ 決算書
■ 団体機構図	■ 事業計画書
■ 中長期的な経営計画	■ 予算書
【事業情報等】	
■ 実施事業（イベント）情報	■ 管理施設情報
□ その他（	）
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行： メールマガジンの発行【さっぽろ産業ポータルメルマガ（週1回発行）】	

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和 7 年7月1日現在のものです。

事業評価（ 1 ） 産業振興センター事業

1. 事業概要		事業所管課： 経済観光局産業振興部経済企画課	担当： 相沢	電話： 211-2352
(1)事業内容	札幌市産業振興センター（白石区東札幌5条1丁目）で、以下の事業を実施 ① 産業振興センター管理運営事業【施設の維持管理、貸館、貸事務室業務など】	市指定管理費(非公募) 65,252 市補助金 1,331 市施設利用料金 97,361 自主事業収入 6,175 その他収入 83		
	② 中小企業経営セミナー等事業【人材育成、経営課題、創業等をテーマとしたセミナーの開催】	市補助金 9,068 自主事業収入 3,274 その他収入 860		
(2)事業目的	③ ワライ配信総合サポート事業【セミナー等のワライ配信サポート】	市委託料(随意契約) 5,794 市補助金 11,255 市委託料(随意契約) 999 自主事業収入 64		
	④ 北大ビジネスインキュベーション支援事業【北大BS入居企業への支援】	市補助金 32,617 市補助金 50,399 市委託料(随意契約) 27,999 市補助金 80,759 市委託料(随意契約) 819 自主事業収入 2,266 その他収入 57		
(3)事業開始	⑤ スタートアップ創出事業【若年層向け海外派遣、グローバル連携など】	市補助金 2,984 市補助金 21,503 市補助金 24,469 市補助金 58,798 その他収入 44 市補助金 3,000		
	⑥ 海外企業等受入支援事業【札幌海外企業受入ワンストップ窓口（STEP）の運営】	市補助金 25,737 その他収入 1,984		
(1)事業内容	⑦ 海外展開支援事業【専門家による企業の海外展開フェーズに応じた支援】			
	⑧ 未来牽引企業創出事業【「札幌未来牽引企業創出事業」の事務局機能】			
(2)事業目的	⑨ 食の輸出力強化支援事業【市内食関連事業者の輸出力強化、販路拡大支援など】			
	⑩ 道内連携販路拡大支援事業【「北海道の食」を共通テーマとした販路拡大支援】			
(3)事業開始	⑪ 製品開発等ハンズオン支援事業【製品開発に係る課題解決に資する専門家派遣など】			
	⑫ 小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業【新技術・新製品開発等の支援】			
(1)事業内容	⑬ デザイン産業振興事業【デザイナー等の活躍機会拡大、幅広い産業の高付加価値化など】			
	⑭ コンテンツ産業振興事業【市内コンテンツ産業活性化に向けた人材育成、ロケ誘致活動など】			
(2)事業目的	⑮ 財団プロジェクト事業【財団の組織力・企業支援力強化に向けた取組】			
	※ 財団運営費補助金（按分相当）			
(3)事業開始	※ その他収益（按分相当）			
	札幌市産業振興センターの管理運営 食産業分野、ものづくり産業分野、クリエイティブ産業分野への支援 企業の人材育成、事業者の付加価値向上に向けた各種支援 など			
(3)事業開始		平成14年（2002年）4月		

2. 実施結果

(1)事業 収支 （単位 千円）	項目	R5年度	R6年度	(前年比)	
	収入	557,178	534,951	(▲ 22,227)	
(1)事業 収支 （単位 千円）	(経常収益比)	(52.5 %)	(57.2 %)		
	市補助金・交付金・負担金	349,332	321,920	(▲ 27,412)	
(1)事業 収支 （単位 千円）	市業務委託料	37,614	35,611	(▲ 2,003)	
	市指定管理費	61,709	65,252	(+3,543)	
(1)事業 収支 （単位 千円）	市施設利用料金収入	93,216	97,361	(+4,145)	
	自主事業収入（補助金除く）	11,620	11,779	(+159)	
(1)事業 収支 （単位 千円）	その他収入	3,687	3,028	(▲ 659)	
	費用（支出）	565,267	564,067	(▲ 1,200)	
(1)事業 収支 （単位 千円）	事業費	549,696	543,542	(▲ 6,154)	
	管理費等	15,571	20,525	(+4,954)	
(1)事業 収支 （単位 千円）	収支差	▲ 8,089	▲ 29,116	(▲ 21,027)	
	収支比率	98.57%	94.84%	(▲ 3.73%)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
(1)事業 収支 （単位 千円）	① 輸出仕様食品製造のための補助	13件	15件	17件	15件
	② 小規模企業向け製品開発等のための補助	12件	10件	10件	8件
(1)事業 収支 （単位 千円）	③ 専門家派遣による製品開発支援	3件	5件	7件	5件
	(3)成果指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
(1)事業 収支 （単位 千円）	① 産業振興センターセミナールーム稼働率	63.3%	80.0%	60.9%	80.0%
	② 産業振興センターの利用者アンケートによる総合満足度	84.0%	90.0%	90.0%	90.0%
(1)事業 収支 （単位 千円）	③ Sapporo Business VILLAGE入居率	87.5%	80.0%	91.7%	90.0%
	④ 商談サポート等による成約額（※）	302,151千円	200,000千円	134,475千円	17件

※R7年度より国内外での商談会開催回数に変更

3. 所管局による評価

(1)事業 の実施 結果 の有効 性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出していない
	施設の管理運営（①）については、セミナールーム、「Sapporo Business VILLAGE」「Sapporo Business HUB」の効果的な管理運用を通じ、入居企業の成長支援と、企業間連携を通じた付加価値向上を図ったことは評価できる。このほか、人材育成（②）、食産業分野への支援（⑨⑩）、ものづくり産業分野への支援（⑪⑫）、クリエイティブ産業分野への支援（⑬⑭）、スタートアップ支援（⑤）、企業の海外展開（⑦）、海外企業の市内誘致（⑥）といった札幌市産業振興ビジョンの施策展開に沿った多種多様な事業を効果的に展開し、本市の産業振興に貢献してきたことは大いに評価できる。今後も各事業の実施・連携を通して、札幌市の産業振興を図っていくことを期待する。			
(2)収 支 状 況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
	補助金事業（⑤⑥⑦⑨⑪⑫⑬⑭）は、計画に沿って事業を実施しており、全体収支に大きな影響を与えない。 本事業については、セミナー受講者数の確保が難しく、収益性の悪い事業（②）が存在すること、また、従事する職員数が多いために2ページの「4 財政状況」に記載した退職給付引当金の繰り計上の影響を大きく受けたことが要因となり、収支差は前年度から大幅に悪化した。退職給付引当金は今年度限りの事情ではあるものの、前年度も赤字であり収益性の悪い事業については見直しが必要であることから、事業内容の見直し、再構築を含めた検討が必要である。			

事業評価 (2) 中小企業支援センター事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局経営支援・雇用労働担当部商業・経営支援課	担当： 須貝	電話： 211-2372
(1)事業内容	中小企業支援センター（中央区北1条西2丁目北海道経済センタービル2階）で、以下の事業を実施。 ア 窓口相談 … 事業者からの経営・風刺・補助金等幅広い相談に対応 イ 融資あっせん、経営支援 … 市の融資制度全般に係る相談対応、事業計画策定補助など ウ 創業資金事後フォローアップ事業 … 創業資金利用者への経営アドバイス、専門家派遣など エ 中小企業アドバイザー事業 … 登録アドバイザーの企業派遣 オ 事業者向けワンストップ相談窓口 … セーフティネット保証の認定申請受付など カ 女性起業家向け相談窓口 … 女性中小企業診断士による女性起業家の支援など キ 人材確保・労働関連相談窓口 … 社会保険労務士等による相談対応 ※ 財団運営費補助金（按分相当） ※ その他収益（按分相当）		市委託料(随意契約) 53,240 市補助金 2,701 その他収入 208
(2)事業目的	中小・小規模企業への支援 創業の促進		
(3)事業開始	平成14（2002年）4月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)	
	収入	69,337	56,149	(▲ 13,188)	
	(経常収益比)	(6.5 %)	(6.0 %)		
	市補助金・交付金・負担金	2,942	2,701	(▲ 241)	
	市業務委託料	66,163	53,240	(▲ 12,923)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	232	208	(▲ 24)	
	費用（支出）	64,054	53,841	(▲ 10,213)	
	事業費	62,116	51,687	(▲ 10,429)	
	管理費等	1,938	2,154	(+216)	
	収支差	5,283	2,308	(▲ 2,975)	
	収支比率	108.25%	104.29%	(▲ 3.96%)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	経営や起業に関する相談・アドバイス件数	4,131件	4,000件	2,936件	4,000件
②	「認定創業支援事業計画」支援対象者	762人	500人	588人	500人
③	創業フォローアップ訪問企業数	188件	150件	178件	150件
④	人材確保支援に関する専門相談窓口開設回数	142日	通年	通年	通年
⑤	新型コロナウイルス感染症に係るワンストップ相談窓口	2,946件	-	943件	-
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	創業・雇用創出支援資金融資あっせん（R6より計画策定件数）	0件	20件	24件	25件
②	「認定創業支援事業計画」創業者数	283人	100人	225人	100人
③	アドバイザー派遣に係る評価（4項目による評価。R6より）	5	5	4項目とも最高評価	4項目とも最高評価
④	ワンストップ相談窓口によるセーフティネット等認定件数	1,393件	-	346件	-

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出していない
	窓口相談（ア）に関しては、法人設立費用が軽減される「さっぽろ新規創業促進補助金」により特定創業支援の支援希望者が増え、大幅に相談件数が増加した令和5年度と比べ、令和6年度の相談件数は落ち着きを見せたものの、引き続き創業に関する相談を中心に様々な相談に対応してきた。 融資あっせん・経営支援（イ）では、市の融資制度の紹介や事業計画書の策定サポートなどにより資金の利用促進に努めたほか、創業資金事後フォローアップ（ウ）、中小企業アドバイザー事業（エ）などの企業の課題解決等に向けた様々な支援も実施してきた。 事業者向けワンストップ相談窓口（オ）については、7月及び12月のセーフティネット制度改正でコロナ禍における特別対応が終了したため大きく相談件数が減少したが、女性起業家向け相談窓口（カ）や人材確保・労働関連相談窓口（キ）での相談対応など、事業者の幅広いニーズや専門的な相談にも応じられる体制を整えてきた。 これらの各種取組は、財団他部門や各種支援機関と十分連携しながら実施しており、企業の経営課題解決、創業支援といった本事業の目的は大いに果たされたものと評価できる。今後もこのような内外における効果的な連携を通して、事業効果をさらに高めていくことを期待したい。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	事業者向けワンストップ相談窓口の規模縮小に伴い、事業規模は縮小したが、効率的な経費執行に努めた結果、事業収支では黒字を確保している。令和7年度からは、事業者向けワンストップ窓口の終了により更に事業規模が縮小することとなるが、事業規模等について適時見直しを行い、引き続き収支の適正化に努めること。			

事業評価 (3) エレクトロニクスセンター事業

1. 事業概要	事業所管課：経済観光局経済戦略推進部イノベーション推進課 デジタル戦略推進局スマートシティ推進部デジタル企画課 (⑦のみ)	担当：	電話：211-2379
(1)事業内容	<p>札幌市エレクトロニクスセンター（厚別区下野幌テクノパーク1丁目）で以下の事業を実施。</p> <p>① エレクトロニクスセンター管理運営事業 ... エレクトロニクスセンターの管理運営業務及び貸館業務（会議室、研修室等）</p> <p>② 技術開発室支援事業 ... 良好な研究開発環境の提供、入居促進のPRなど</p> <p>③ ITイノベーション推進事業 ... AI人材の育成、「札幌AI道場」、市内IT技術者の高度化を目的としたセミナーの実施など</p> <p>④ IT人材確保育成事業 ... 将来のIT業界の担い手として期待される若年層を対象とした人材育成事業の実施</p> <p>⑤ 中小企業DX推進事業 ... 中小企業のDX化に向けたワークショップ、ビジネスマッチング、補助金などの実施</p> <p>⑥ IT産業活性化支援事業 ... 市内IT産業の活性化に向けた、今後発展が予想されるIT関連技術の調査・研究など</p> <p>⑦ ICT活用プラットフォーム関連事業 ... 「DATA-SMART CITY SAPPORO」及び「さっぽろ圏データ取引市場」の管理運営など</p> <p>⑧ その他自主事業 ... 自動販売機設置による飲料等販売</p> <p>※ 財団運営費補助金（按分相当） ※ その他収益（按分相当）</p>	<p>市指定管理費(非公募) 67,928 市施設利用料金 7,044 自主事業収入 87,315</p> <p>その他収入 94 市補助金 90,525 自主事業収入 1,850 市補助金 12,896</p> <p>市補助金 47,705</p> <p>市補助金 10,896 自主事業収入 12</p> <p>市補助金 16,555 その他収入 1,276</p>	
(2)事業目的	札幌市エレクトロニクスセンターの管理運営 IT産業分野への支援		
(3)事業開始	昭和61年(1986年) 12月22日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)	
	収入	433,968	344,097	(▲ 89,871)	
	(経常収益比)	(40.9 %)	(36.8 %)		
	市補助金・交付金・負担金	221,679	178,577	(▲ 43,102)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	67,412	67,928	(+516)	
	市施設利用料金収入	7,211	7,044	(▲ 167)	
	自主事業収入（補助金除く）	84,807	89,177	(+4,370)	
	その他収入	52,859	1,371	(▲ 51,488)	
	費用（支出）	417,623	334,278	(▲ 83,345)	
	事業費	405,495	321,076	(▲ 84,419)	
	管理費等	12,128	13,202	(+1,074)	
	収支差	16,345	9,819	(▲ 6,526)	
	収支比率	103.91%	102.94%	(▲ 0.98%)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	人材育成研修参加者数（上記事業③④⑤⑦）	3,874	4,400	4,014	4,350
②	会議室等稼働率	21%	22%	20%	24%
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	道内企業前年度売上高（北海道ITレポート）	5,329億円	-	5,566億円	-

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出していない
	<p>①の管理運営事業については、令和6年度の会議室等稼働率は20%と、令和5年度（21%）と同程度の低い稼働率であったものの、②の技術開発室の入居率は92%（令和5年度85%）と好調に推移した。</p> <p>ソフト事業に関しては、AI人材の育成やIT技術者の高度化（③）、中小企業のDX化（⑤）など、市内企業が最新のIT技術やトレンドを採り入れながら事業拡大を図ることに資する取組のほか、将来のIT業界の担い手となる若年層向けの人材育成事業や（④）官民のデータ利活用に向けた取組（⑦）など、札幌市のIT産業の振興及び活性化に寄与する事業を幅広くかつ効果的に展開しており評価できる。</p>			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	<p>補助金事業（③④⑤⑦）は、計画に沿って事業を実施しており、全体収支に大きな影響を与えない。</p> <p>指定管理事業（①）は前年度に引き続き赤字着地となったが、技術開発室（②）への入居が好調で全体の収支差では黒字を確保した。指定管理事業については、施設の老朽化と立地面の問題から今後大きな収支改善は期待できないが、現在の技術開発室の稼働率を維持するなど、引き続きの経営努力をお願いしたい。</p>			

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	314,537,448	324,800,774	△ 10,263,326
売掛金	374,499	167,074	207,425
未収金	55,092,396	59,169,160	△ 4,076,764
貯蔵品	323,587	188,963	134,624
前払費用	650,104	557,560	92,544
立替金	9,065	8,445	620
仮払金	10,400	1,200	9,200
貸倒引当金	0	△ 591,441	591,441
流動資産合計	370,997,499	384,301,735	△ 13,304,236
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	0	30,000,000	△ 30,000,000
投資有価証券	30,000,000	0	30,000,000
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
受入保証金引当資産	11,776,200	10,468,800	1,307,400
退職給付引当資産	16,586,856	6,166,199	10,420,657
自主事業準備引当資産	31,996,700	31,996,700	0
特定資産合計	60,359,756	48,631,699	11,728,057
(3) その他固定資産			
什器備品	3,557,893	4,572,313	△ 1,014,420
ソフトウェア	4,321,336	6,919,948	△ 2,598,612
保証金	22,500	22,500	0
投資有価証券	113,901,879	134,304,804	△ 20,402,925
事業主年金等共済積立金	0	12,400	△ 12,400
その他固定資産合計	121,803,608	145,831,965	△ 24,028,357
固定資産合計	212,163,364	224,463,664	△ 12,300,300
資産合計	583,160,863	608,765,399	△ 25,604,536
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	190,629,131	184,553,823	6,075,308
未払法人税等	70,000	4,777,200	△ 4,707,200
未払消費税等	4,643,200	2,782,200	1,861,000
未払事業所税	1,928,400	1,764,600	163,800
前受金	12,644,460	11,528,443	1,116,017
預り金	2,525,221	6,423,554	△ 3,898,333
仮受金	940	42,440	△ 41,500
流動負債合計	212,441,352	211,872,260	569,092
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,586,856	6,166,199	10,420,657
受入保証金	11,776,200	10,468,800	1,307,400
ベンチャー支援出資預り金	113,901,879	134,304,804	△ 20,402,925
固定負債合計	142,264,935	150,939,803	△ 8,674,868
負債合計	354,706,287	362,812,063	△ 8,105,776

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	16,000,000	16,000,000	0
指定正味財産合計	16,000,000	16,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(16,000,000)	(16,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	212,454,576	229,953,336	△ 17,498,760
(うち基本財産への充当額)	(14,000,000)	(14,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(31,996,700)	(31,996,700)	(0)
正味財産合計	228,454,576	245,953,336	△ 17,498,760
負債及び正味財産合計	583,160,863	608,765,399	△ 25,604,536

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益			
特定資産受取利息	18,894	597	18,297
②事業収益			
受取参加費	3,274,000	3,782,000	△508,000
受託料収益	222,890,969	233,628,425	△10,737,456
受取負担金	10,355,092	11,550,140	△1,195,048
受取利用料金	104,405,038	100,428,076	3,976,962
受取使用料	87,315,374	81,094,025	6,221,349
受取手数料	11,741	11,746	△5
雑収益	277,978	1,148,878	△870,900
③受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	503,199,009	532,986,491	△29,787,482
受取国庫補助金振替額	0	37,925,619	△37,925,619
受取地方公共団体補助金振替額	0	40,967,330	△40,967,330
受取民間補助金振替額	0	13,417,364	△13,417,364
④雑収益			
雑収益	3,449,629	3,543,439	△93,810
経常収益計	935,197,724	1,060,484,130	△125,286,406
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	900,000	3,600,000	△2,700,000
給料手当	211,637,887	195,046,139	16,591,748
退職給付費用	8,460,328	1,242,820	7,217,508
法定福利費	39,942,972	36,123,172	3,819,800
退職金共済掛金等	2,916,145	2,894,616	21,529
福利厚生費	2,096,392	2,099,600	△3,208
会議費	611,443	331,411	280,032
旅費交通費	8,959,355	7,519,205	1,440,150
通信運搬費	6,006,996	6,157,712	△150,716
減価償却費	6,158,067	17,577,648	△11,419,581
消耗什器備品費	2,746,682	1,100,504	1,646,178
消耗品費	6,699,806	5,817,815	881,991
修繕費	34,540	872,432	△837,892
印刷製本費	1,227,734	1,150,318	77,416
新聞図書費	674,553	694,829	△20,276
燃料費	265,145	302,509	△37,364
光熱水料費	68,948,158	66,448,867	2,499,291
賃借料	16,403,494	15,769,382	634,112
保険料	220,792	244,630	△23,838
諸謝金	33,865,414	44,225,367	△10,359,953
支払手数料	2,751,491	4,083,826	△1,332,335
租税公課	17,274,553	16,707,285	567,268
広告宣伝費	449,641	378,135	71,506
支払負担金	8,889,469	16,453,967	△7,564,498
使用料	15,934,849	16,311,225	△376,376
出展料	9,024,852	7,091,994	1,932,858
交際費	342,617	174,440	168,177
支払寄附金	11,696,742	91,310,585	△79,613,843
支払助成金	124,823,224	111,412,661	13,410,563
委託費	305,450,903	343,709,878	△38,258,975
貸倒引当金繰入額	0	194,802	△194,802
雑費	315,863	259,120	56,743
貸倒損失	574,775	0	574,775
事業費計	916,304,882	1,017,306,894	△101,002,012
②管理費			
役員報酬	900,000	3,600,000	△2,700,000
給料手当	12,791,726	10,249,778	2,541,948
退職給付費用	3,747,939	550,573	3,197,366
法定福利費	4,756,663	4,021,675	734,988

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
退職金共済掛金等	96,255	99,384	△3,129
福利厚生費	512,268	595,372	△83,104
会議費	315,098	314,908	190
旅費交通費	41,288	24,016	17,272
通信運搬費	149,247	144,708	4,539
減価償却費	2,728,035	1,843,013	885,022
消耗什器備品費	628,613	0	628,613
消耗品費	118,076	107,029	11,047
修繕費	12,650	180,653	△168,003
印刷製本費	14,052	6,772	7,280
新聞図書費	38,052	27,613	10,439
光熱水料費	265,368	105,506	159,862
賃借料	2,010,789	1,854,186	156,603
保険料	136,826	138,208	△1,382
支払手数料	3,148,737	2,994,649	154,088
租税公課	108,539	20,705	87,834
広告宣伝費	11,359	11,359	0
支払負担金	166,699	172,083	△5,384
使用料	1,030,129	939,298	90,831
交際費	9,708	6,535	3,173
支払寄附金	4,605	4,605	0
委託費	2,054,455	1,611,945	442,510
雑費	84,726	12,489	72,237
管理費計	35,881,902	29,637,062	6,244,840
経常費用計	952,186,784	1,046,943,956	△94,757,172
当期経常増減額	△16,989,060	13,540,174	△30,529,234
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
ベンチャー支援出資預り金免除益	20,402,925	6,445,501	13,957,424
経常外収益計	20,402,925	6,445,501	13,957,424
(2) 経常外費用			
投資事業組合持分損失	20,402,925	6,445,501	13,957,424
経常外費用計	20,402,925	6,445,501	13,957,424
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△16,989,060	13,540,174	△30,529,234
法人税、住民税及び事業税	509,700	4,777,200	△4,267,500
当期一般正味財産増減額	△17,498,760	8,762,974	△26,261,734
一般正味財産期首残高	229,953,336	221,190,362	8,762,974
一般正味財産期末残高	212,454,576	229,953,336	△17,498,760
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	△92,310,313	92,310,313
当期指定正味財産増減額	0	△92,310,313	92,310,313
指定正味財産期首残高	16,000,000	108,310,313	△92,310,313
指定正味財産期末残高	16,000,000	16,000,000	0
III 正味財産期末残高	228,454,576	245,953,336	△17,498,760